

総合法律支援(司法ネット)構想

総合法律支援法について

現 状

社会構造等の変化に伴う紛争の増大
法律問題について、どこで、誰に相談したらよいか分からない。
どのような解決方法があるか分からない。
身近に弁護士がいない。弁護士がいても知らない。
経済的理由から弁護士に依頼できない。

これまでの対応・取組

弁護士会や行政機関などによる個別の相談窓口等
弁護士会が司法過疎地域に事務所を設けて弁護士を配置
(財)法律扶助協会による民事法律扶助事業
被告人国選弁護制度、弁護士会・(財)法律扶助協会による被疑者に対する弁護の援助
法曹人口の増加

限界・問題点

相談先等に関する情報が集約・整理されておらず、わかりにくい。
適切な紛争解決への道案内を行う相談窓口が十分に整備されていない。
相談窓口とその後法律サービスの提供とが十分に連動していない。
弁護士がいない地域が依然として多く存在している。
経済的理由から法律扶助を必要としながらこれが受けられない事案の激増
被疑者国選弁護制度の導入、裁判員制度を始めとする刑事裁判の集中審理等への十分な対応が困難

解決策

運営主体を中核とする司法ネットの実現

利用者（国民）

相談（アクセス）

法律サービスの提供

